

2026

7/6
MON

No.

540

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

台湾「危機と均衡」の地経学リスク

ウクライナ戦争でもイラン戦争でも、隠れた大命題は中国による台湾侵攻の可能性であり、中国政府は公然と、台湾を中国の一部として「必要があれば武力侵攻も辞さない」と語るが、香港の一国二制度を踏みにじり自由かつ民主的な香港人の気概を消し去った中国共産党が約束する自由・自治・自主を自由闊達にアジア民主主義の気概を示す台湾人が信頼するはずはない。

「TSMCなくしてエヌビディアなし」

「TSMC（台湾積体回路製造）なくしてエヌビディアなし」
ー。人工知能（AI）革命の旗手エヌビディアのジェンソン・ファンCEOがこう公言して止まない。むしろ、エヌビディアのAI半導体を支えるのは、台湾の新竹などにファウンドリー（半導体受託製造）の拠点を置くTSMCが供給する高性能の画像処理半導体（GPU）であり、両社は表裏一体の関係にある。

半導体は「21世紀の石油」であり「産業のコメ」とあって世界のAI産業の命運を握るのは台湾であり、その台湾について、中国の習近平主席は5月のトランプ大統領との会談で、「適切に処理できなければ両国は対立し、さらには衝突し、中米関係を危険な境地に追い込む」と言い放った。AI産業革命の黄金期にあって台湾の戦略的な重要性に鑑みれば、トランプ大統領は直ちに切り返さなければいけなかったはずだが、「自分の任期中には中国は台湾に武力行使しない」と認識しているからだろう、トランプ氏はその場で有効な反撃に出なかった。

だが、「台湾有事」が起きなくとも、2024年時点でエネルギー需要の96%超を海外からの輸入に頼る台湾のアキレス腱である石油や液化天然ガス（LNG）等エネルギーの兵糧攻めリスクが懸念される。事実、台湾の海上貿易はその47%が台湾海峡を通過、中国がエネルギールートを塞げば危機は一気に現実のものとなりかねない。

米・イラン戦争がホルムズ海峡封鎖による新たな石油危機を招いたように、「21世紀の石油」である半導体の供給リスクは実はAIデータセンターに必要な膨大な電力というエネルギーと密接に関係する。

もちろん、台湾の電力が不安定になればTSMCなど先端半導体

は作れず、米国や豪州、韓国などと協調体制を作り、課題を克服する必要がある。

TSMCを覆う「Geoeconomics（地経学）」リスク

一方、AI産業革命は「TSMC一人勝ち」の様相にあり、半導体収益は先端品に集中し、2026年にはAI向け先端半導体が市場全体の売上高の5割を占める。AIの処理を担うデータセンターには高性能な先端半導体が欠かせず、米エヌビディアの画像処理半導体（GPU）が代表例であり、グーグルなどマイクロ大手も自社に最適化した半導体をTSMCに設計を頼る。

AI半導体は主にTSMCが回路線幅3-5ナノ（ナノは10億分の1）メートル級の技術で生産し、出荷数量は少ないが単価が高く市場の牽引役となっている。米調査会社「デロイト」によると、半導体の世界市場は26年に前年比26%増の9750億ドル（約155兆円）となる見通しで、うちAI半導体は5000億ドルと全体の半分を占めることは前述した通りだ。

TSMCの技術世代別の売上高をみると、出荷数量ではAI半導体は約2000万個と市場全体の0.2%にすぎないが、チップ1個あたりの単価が数百万円するものが多く、25年12月期は先端3-5ナノ品だけで全体の6割を占め、26年は最先端の2ナノ品の収益貢献が始まり先端品の比率がさらに高まる見通しだ。

黄金期を迎えるAI産業革命には台湾という存在が不可欠であり、米中AI覇権抗争の行方は台湾を巡る経済安全保障とエネルギー問題が鍵を握るだけに、AIブームを牽引するTSMCが最も厳しい「Geoeconomics（地経学）」リスクに直面する台湾企業に他ならない。

中国の習近平主席は7月1日に開かれた中国共産党「創立105年」記念式典の演説で、「祖国統一の大業を断固として推進する。台湾独立分裂勢力を断固たたき、外部勢力の干渉に反対しなければならぬ」と改めて台湾統一を共産党の歴史的任務と声高に訴えた。だが、AI革命を主導する奔放な技術革新と自由闊達にアジア民主主義の気概を示す台湾人が、中国共産党が約束する自由・自治・自主を信頼するはずはない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(NZ)ニュージーランド準備銀行(中央銀行)
政策金利発表
7月8日(水) 午前11時発表予定

(前回は、2.25%) 利下げサイクルの終盤に差し掛かっており、今回は据え置きが有力視されている。ただし、前回は僅差での据え置きであり、声明文で追加利下げの余地に言及した場合はNZドル売りが進みやすく、対円でも下落圧力がかかる展開が想定される。逆にタカ派色が強まった場合はNZドル買いが優勢となり、円クロスにも波及しそうだ。



(米)6月連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
7月9日(木) 午前3時発表予定

6月16-17日のFOMCでは政策金利(3.50-3.75%)が据え置かれた。議事録では利下げ開始の条件や、インフレ・雇用のバランス評価に関する内部議論の詳細が明らかになる見込みで、利下げ時期を示唆するタカ派寄りかハト派寄りかの文言次第でドル相場が大きく振れやすい。7月2日に発表された6月雇用統計を踏まえた委員コメントにも注目。



(加)6月雇用統計
7月10日(金) 午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+4.5万人程度、失業率6.6%) 前回の大幅増から一服する見込みながら、カナダ経済の底堅さをはかる上で重要な指標となる。同日に発表される加5月住宅建設許可件数(前回▲7.6%)とも合わせて、カナダドル・円の方向性を左右するイベントとなりそうだ。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.94%

ロシア
-

中国
1.74%

トルコ
33.22%

インド
6.71%

オーストラリア
4.80%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

米、A I 規制で二転三転＝「ミトス」対応、政権に亀裂

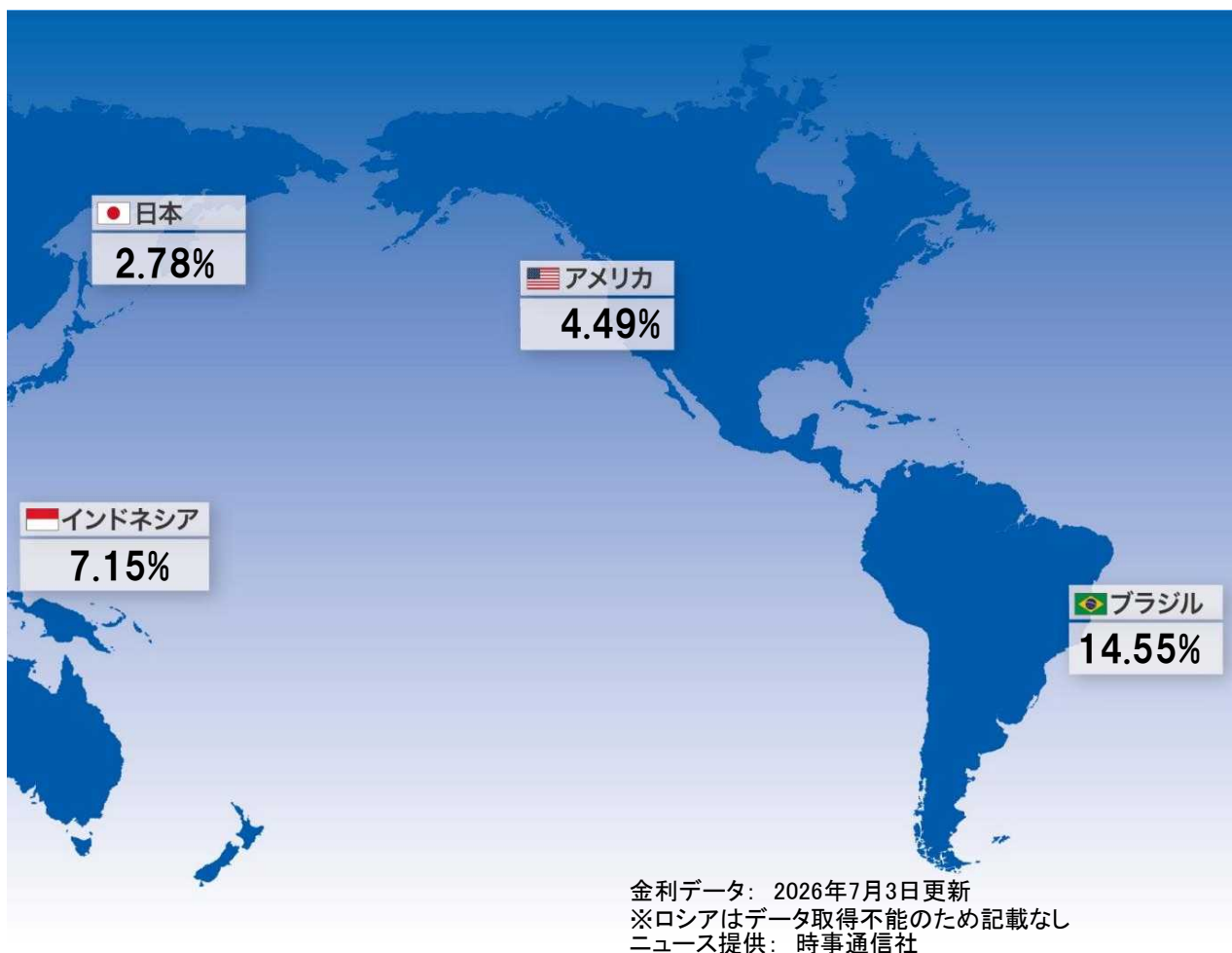
2026年7月6日

トランプ米政権による人工知能（A I）の規制対応が二転三転している。米新興アンソロピックの「ミトス」級最新A Iモデル「クロード・フェイブル5」を巡り、米政府は一般公開直後にアクセス停止を命じたものの、半月で提供再開を認めた。ソフトウェアの脆弱（ぜいじゃく）性を発見する能力が極めて高いミトスの出現で、A I 推進一辺倒だった政権内には「亀裂」が生じている。「混乱の中、辛抱強く待ってくれた利用者に感謝する」。アンソロピックが6月末、フェイブル5 提供再開に際して出した声明には、政権側との協議での紆余（うよ）曲折がにじんだ。米商務省はフェイブル5 について、一般公開のわずか3 日後に国内外の外国人によるアクセス停止を命令。ところが、命令の約半月後には、安全対策が施されたとして輸出管理を解除した。 トランプ政権の対応は、最先端のA I モデルを規制する大統領令でも揺れた。当初は安全性の評価のため、A I モデル公開9 0 日前までに政府による事前審査を義務付ける方向だった。だが、ホワイトハウスでA I ・暗号資産政策の責任者だったデービッド・サックス氏が異論を唱え、トランプ大統領が署名をいったん見送った。最終的には、A I モデルの公開3 0 日前の事前審査に企業が自主的に応じる形に修正し、署名に至った。今回のフェイブル5 提供再開に当たって、ラトニック商務長官は「政府全体で足並みをそろえ、米国の地位を強化した」と強調した。しかし、A I 規制を巡っては、政権内の対立が垣間見える。（後略）（C）時事通信社

米雇用減速も基調安定＝インフレ警戒重視－F R B

2026年7月6日

2 日公表された6 月の米雇用統計では、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数の伸びが市場予想の半分程度にとどまった。大きく減速したものの、振れ幅が大きいレジャー産業の影響を除けば「基調的な伸びは1 0 万人前後」（エコノミスト）と、雇用情勢はおおむね安定。人工知能（A I）ブームに伴う物価高への警戒感がくすぶる中、連邦準備制度理事会（F R B）は金融緩和に慎重な「タカ派」姿勢を貫き、インフレ抑制に重点を置く見通しだ。6 月の非農業部門就業者数は前月比5 万7 0 0 0 人増と、市場予想の1 1 万人増を大きく下回り、前月（1 2 万9 0 0 0 人増）からも急減速した。ウォーシュF R B 議長が前日、インフレに楽観的な見方を示したことも相まって利上げ観測が後退。2 日の米株式市場では代表的な株価指標、ダウ工業株3 0 種平均が史上最高値を更新して取引を終えた。ただ、夏場の観光需要をにらみ採用が早まったとみられるレジャー分野の反動減が就業者数を押し下げた側面が強い。これは天候など一時的な要因が影響した可能性もあり、金融大手は「市場の反応ほど（利上げを否定する）ハト派的な内容ではない」と分析する。米イランが戦闘終結の覚書に署名したことで原油高は和らぎつつあるが、A I ブームによる半導体需要の拡大などを踏まえ、タカ派のF R B 高官は「広範なインフレ圧力が存在する」（クリーブランド連邦準備銀行のハマック総裁）と強調する。（後略）（C）時事通信社



世界原油、供給過剰に？＝ホルムズ通航回復で一専門家

2026年7月6日

米イランの戦闘終結に向けた覚書合意を受けたホルムズ海峡の通航回復で、世界の原油供給が不足状態から一転して過剰になるとの見方が強まっている。中東産油国からの輸出再開に加え、米国産の輸出も堅調な一方、主要輸入国の中国などの需要は低調にとどまる可能性がある。米国産標準油種WTIの先物価格は3月、ホルムズ通航制限から一時1バレル＝120ドル近くまで高騰。その後、米イランの覚書合意をきっかけに、供給回復期待から6月中旬以降は大幅に下落した。足元で70ドルの節目を割り込み、ほぼ紛争前の水準に戻った。米金融大手ゴールドマン・サックスのアナリストは6月末、米メディアに対し、ホルムズ海峡を通過する原油輸送は「7月末までに正常化する」との見通しを示した。日本を含む主要国は今後、供給不足への対応で取り崩してきた原油備蓄の補充に取り組むとみられるが、その分を考慮しても来年に世界全体で「日量200万バレル近い供給過剰となる」と予測した。原油日量200万バレルは、日本の1日当たり消費量の約6割に相当する。最近まで深刻な供給不足のリスクに警鐘を鳴らしていた他の金融大手も、供給過剰シナリオの提示や原油先物相場見通しの下方修正を相次いで行った。ただ、こうした予測は米イランの戦闘の完全な終結を前提としており、情勢が再び緊迫化する恐れが付きまとう。（後略）（C）時事通信社

NY株、史上最高値＝594ドル高、米利上げ観測後退で

2026年7月3日

2日のニューヨーク株式相場は、同日発表された6月の米雇用統計を受けて連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が後退したことを好感し、反発した。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比594.83ドル高の5万2900.07ドルと、史上最高値を更新して終了。一方、ハイテク株中心のナスダック総合指数は207.36ポイント安の2万5832.67で引けた。雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比5万7000人増と市場予想を大幅に下回った。景気の過熱を抑えるためFRBが利上げを迫られるとの見方が和らぎ、製造業や小売りなどの幅広い銘柄が買われた。ただ、半導体や人工知能（AI）関連株は利益確定の売りが続き、相場の重荷となった。（時事）（C）時事通信社



大企業製造業DIは予想外の改善に

日本銀行が7月1日に発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業業況判断（DI）は+22となり、前回3月調査から5pt改善。悪化を見込んでいた市場予想の+16を上回った。半導体やデータセンターといったAI関連需要が大きな改善要因、業種別では非鉄金属が大きく改善している。

日経平均は一進一退、AI・半導体株の動向に左右され

一進一退。週初は米国株安を受けて人工知能（AI）・半導体関連株を中心に売られ、一時68000円を割り込んだものの、出遅れ銘柄への資金流入を背景に切り返した。その後は中東和平への期待などから戻りを試したが、米半導体株安を受けて週後半に急落。週末は韓国半導体株の反発や米利上げ懸念の後退を背景に、半導体関連株への押し目買いが入り急反発した。

日経平均、今週は上値の重い展開か、ETF分配金売りが重し

上値の重い展開か。人工知能（AI）・半導体関連株への押し目買いはみられるものの、ネガティブなニュースも相次ぎ、積極的な上値追いは限られそうだ。また、7月8日と10日には上場投資信託（ETF）の分配金捻出に伴う大規模な売り需要が見込まれ、需給面の重しとなろう。一方、小売企業や韓国サムスン電子の決算を受け、セクターローテーションが進むかも焦点に。

10年債利回りは反発、日本の積極財政と日銀の政策対応の遅れに懸念

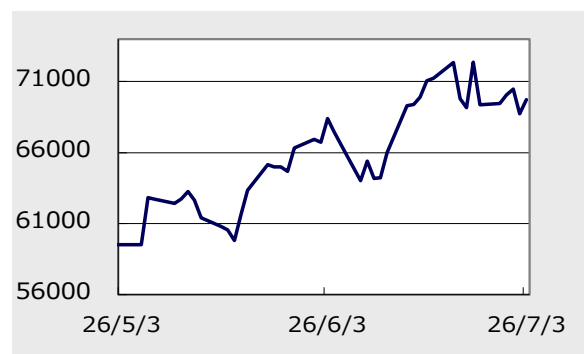
利回りは反発。高市政権の積極財政への懸念が再燃した上、高市首相が利上げによる景気下押しを警戒しているため、日本銀行によるインフレへの政策対応が後手に回るという懸念が強まった。米長期金利も上昇傾向だった中、10年国債入札が低調な結果となった。これらの材料で売りが強まり、週間で日本国債利回りは反発した。

10年債、今週は利回りは反落か、国内インフレ懸念が和らいで押し目買い

利回りは反落か。米国とイランの間で戦闘の応酬が停止される中、両国の戦闘終結協議の進展への期待が優勢となって原油安傾向が維持されるとみる。米利上げ観測が緩やかに後退する方向を維持して円安への懸念も和らぐだろう。こうした相場環境下、国内インフレ懸念が和らいで押し目買いが入り、日本国債利回りは反落へ。

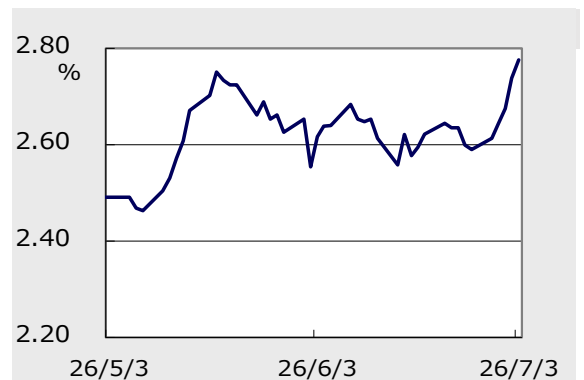
発表日	期間	指標名
7月 07日	05月	毎月勤労統計-現金給与総額
7月 08日	06月	貸出動向銀行計
7月 09日	先週	対外・対内証券投資
7月 10日	06月	国内企業物価指数

日経平均株価



日経平均週末終値	69744.07 円
想定レンジ	68500 ~ 72000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.78 %
想定レンジ	2.73 ~ 2.78 %



米国概況

U.S.A



雇用者数は市場予想を大場に下振れ

7月2日に発表された6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比5万7000人増となり、市場予想の11万5000人増を大幅に下回った。4月と5月の増加数も下方修正されている。6月の失業率も4.2%となり、市場予想の4.3%を下回った。連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測後退へ。

米国株は上昇、雇用統計の下振れで早期利上げ懸念後退

上昇。週初はトランプ大統領がイランとドーハで会合を開催する計画を発表し、中東和平の前進を期待する動きが優勢となった。韓国での大規模投資計画などが伝わったことで、週前半はハイテク株の株価回復が上昇を主導する展開となる。後半にかけては、雇用統計の下振れで早期利上げ懸念が後退、プラス材料となった。ハイテク株軟化も景気敏感株へのリバランスでNYダウは上昇。

米国株、今週はもみ合いを予想、セクターリバランスの動き継続へ

もみ合いを予想。今週はイランで国葬関連式典が予定され、中東情勢に大きな変化はなさそうだ。一方、5日に予定されている「OPECプラス」の会合では、8月の生産目標を引き上げるとの見方が多くなっている。インフレ懸念は一段と低下していこう。7月に入ってセクターローテーションの動きが強まりつつあるが、この流れに一段と拍車がかかる公算も。

10年債利回りは上昇、雇用統計下振れも根強い利上げ観測が支え

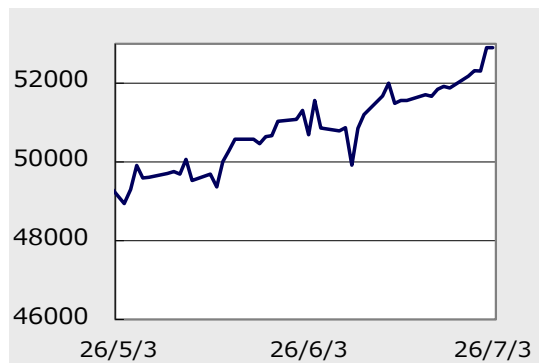
利回りは上昇。週初から堅調に推移し、求人件数（JOLTS）やADP雇用統計を背景に年内利上げ観測が意識された。原油安でインフレ懸念は後退したが、ウォーシュFRB議長の物価警戒姿勢が下支え。2日の6月雇用統計は+5.7万人と予想を大きく下回り利上げ確率が低下したが、週間で利回りは上昇して引けた。

10年債、利回りは高止まりか、根強いインフレ警戒が下支え

利回りは高止まりか。6月雇用統計の下振れで早期利上げ観測は後退したが、中東情勢に端を発したインフレ圧力が残り、ウォーシュFRB議長も物価安定を重視。利回りの低下は限定的とみられる。原油価格の動向や公表予定のFOMC議事要旨（6月会合）が次の焦点。当面は4.3%台後半～4.5%台での推移を想定。

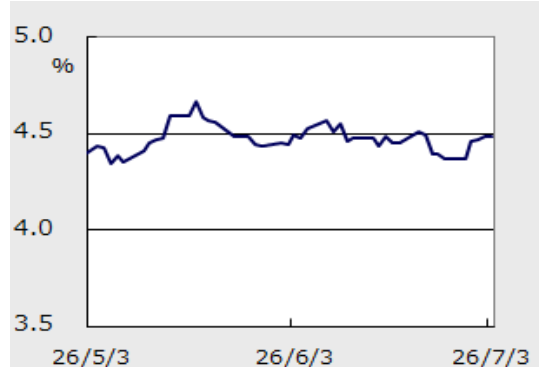
発表日	期間	指標名
7月 07日	05月	貿易収支
7月 08日	05月	卸売在庫
7月 08日		FOMC議事要旨
7月 08日	05月	消費者信用残高
7月 09日	先週	新規失業保険申請件数
7月 09日	06月	中古住宅販売件数
7月 13日	06月	月次財政収支

NYダウ平均



NYダウ週末終値	52900.07	ドル
想定レンジ	52500 ~ 53200	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.49	%
想定レンジ	4.35 ~ 4.55	%



ユーロ圏CPIは伸び率が鈍化へ

ユーロ圏の6月の消費者物価指数（CPI）は前年比上昇率が2.8%となり、5カ月ぶりに伸びが減速し、市場予想も下回っている。エネルギー価格が8.7%上昇したが前月から減速したことが影響。エネルギーと食品などを除いた「コア指数」も2.4%の上昇にとどまり伸びが減速。

ユーロ円は上値重い、円安で高値更新後に反落

上値重い。週前半は円安地合いとユーロの底堅さから買いが優勢となり、一時185円90銭まで上昇した。欧州の根強いインフレを背景とした欧州金利の高止まりがユーロを下支え。もっとも2日の米雇用統計下振れを受けた円の買い戻しで上値を切り下げ、一時183円84銭まで下落し、3日は184円56銭で引けた。

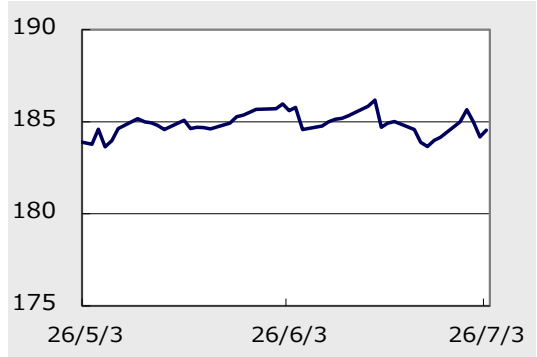
ユーロ円、上値重い展開か、円買い戻しと介入警戒が重石

上値重い展開か。ユーロ圏の高めのインフレを背景にユーロは底堅さを保つ一方、米雇用統計下振れ後の円買い戻しや、ドル円での為替介入警戒に伴う円全体の下支えが円クロスの上値を抑えやすい。欧州の金融政策や金利動向をにらみつつ、高値圏でもみ合う展開が想定される。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
7月 07日	05月	独・鉱工業生産
7月 09日	06月	欧・欧州中央銀行議事要旨
7月 10日	06月	独・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.56 円
想定レンジ	182.50 ~ 186.50 円



ドイツ市場

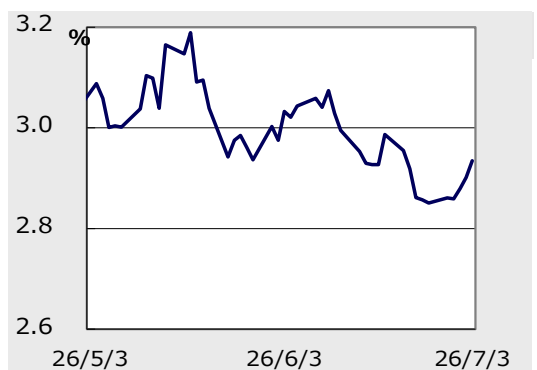
10年債利回りは上昇、リバランスでドイツ国債には利食いも

利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）総裁は、原油価格下落を受けユーロ圏のインフレと経済成長を巡るリスクは数週間前よりも広範囲に均衡とし、年内連続利上げへの警戒感は後退。6月の消費者物価指数（CPI）も市場予想を下振れ。ただ、下半期相場入りで、機関投資家のリバランスの動きが国債売りにつながったもよう。

10年債、今週は利回りは低下か、あらためて利上げペース後退を意識

利回りは低下か。足元における原油価格の下落、インフレ指標の低下を映して、あらためて、欧州中央銀行（ECB）の利上げペース鈍化が意識されることになろう。先週は需給要因が主導したとみられドイツ国債は売り優勢となっていたが、その反動も強まりそうだ。「OPECプラス」の会合などにも注目。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.93 %
想定レンジ	2.65 ~ 3.00 %

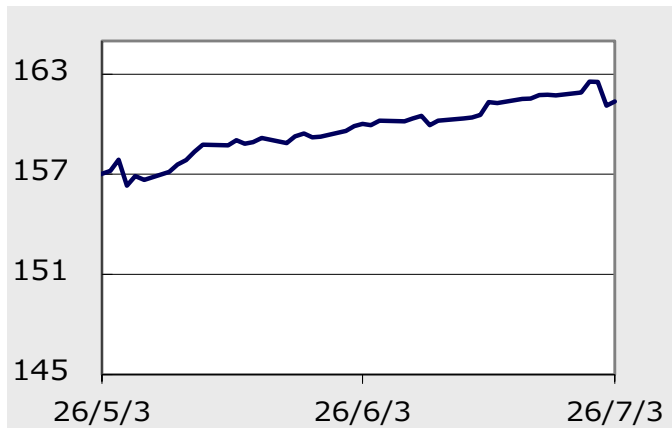
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

158.50 ～ 163.00 円

ドル・円は底堅い展開か

ドル・円は底堅い展開か。米雇用統計の悪化で、引き締め的な金融政策をにらんだドル買いはいったん後退。ただ、日本の財政運営への懸念による円売りがドルを支えそう。2日に発表された米6月雇用統計は、非農業部門雇用者数が予想外に減少し、前月分も下方修正。労働参加率も低下し、雇用情勢悪化の懸念が浮上した。ただ、7月分を見極めたいムードもあり、ドル売りは弱まる見通し。雇用統計を受け、ドル・円は161円半ばかり約1円下落後に161円付近に値を戻したものの、その後は不安定な値動きがみられる。今週発表の米6月ISM非製造業景況指数は節目の50を上回るとみられ、連邦準備制度理事会（FRB）の引き締め的な政策スタンスを後押しする材料になりやすい。6月16-17日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利は据え置かれたが、ややタカ派的なトーンで足下では9月利上げ観測が浮上。ウォーシュ議長就任によりFRBのインフレ対応に期待が高まればドルは売りづらい。一方、高市政権による日銀の利上げ牽制が材料視されれば円売りは継続し、主要通貨を押し上げる手がかかりとなる。10日発表の国内企業物価指数は鈍化が予想され、円売りが強まる可能性もある。



ドル円週末終値 161.38 円

【米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】 (8日発表予定)

米連邦準備制度理事会（FRB）は8日、6月16-17日に開催されたFOMC議事要旨を公表する。想定外にタカ派的なウォーシュ議長就任後初の会合で、政策方針に変化が見られればドル買い要因となろう。

商品マーケット（金・原油）

 **NY 金先物**
週末終値
4,187.30ドル

反発、米雇用統計の下振れを受けて

反発。6月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を下回る伸びにとどまったほか、4月と5月の増加数も下方修正される。連邦準備理事会（FRB）の早期利上げ観測の後退につながり、金の買い材料につながった。また、原油相場の下落基調継続なども、金買いを強めさせる要因となった。

 **NY 原油先物**
週末終値
68.69ドル

弱含み、イラン戦争終結による材料出尽くし感で膠着

弱含み。米国・イラン間の戦争終結以降、時間の経過とともに、材料出尽くし感が強まっており、相場は膠着状態となった。ホルムズ海峡の原油輸送量回復やOPECの増産報道なども、新たな売り材料とはならず、安値圏では買い戻しの動きも高まった。一方、買う動きも乏しく、70ドル处では戻り待ちの売りに押された。



6月の製造業PMIは、官民データはまちまち

6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）データでは、政府と民間統計がそれぞれ50.3、51.7となった。政府データは前月と予想を上回ったものの、民間統計は前月と予想を下回った。半面、サービス業PMIでは、政府と民間統計がそろって予想を上回っており、景気不安はやや緩和されているもようだ。

人民元は横ばい、対米ドル基準値高め誘導が下支え

横ばい。人民元は中国人民銀行（中央銀行）設定の対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルと連動性がある。その米ドルが対円で日本の追加利上げ観測後退で買われた後、米国の早期利上げ観測後退で売られ、週間でやや弱含み。人民元は米ドルに連動したが、対米ドル基準値高め誘導が下支え、週間では対円で横ばい。

人民元今週は弱含みか、対円で米ドルに連れ安を見込む

弱含みか。米国とイランの間で戦闘の応酬が停止される中、7月10日の金曜日以降に再開される両国の戦闘終結交渉が緩やかに進展することへの期待がやや優勢となる相場環境を見込む。原油安傾向が続いて米国の早期利上げ観測が後退方向を維持し、対円で米ドル売りが優勢となるだろう。人民元も対円で売り優勢で弱含みへ。

上海総合指数は強含み、経済指標の改善などを好感

強含み。経済指標の改善が好感され、消費銘柄などを中心に買いが広がった。製造業購買担当者景気指数（PMI、政府統計）と非製造業PMI（同）はそろって市場予想を上回った。また、早期の米利上げ懸念の後退も外資の流出観測を緩和させた。半面、指数の上値は重い。人工知能（AI）や半導体関連に過熱感が意識され、対象銘柄に売りが広がったことが足かせとなった。



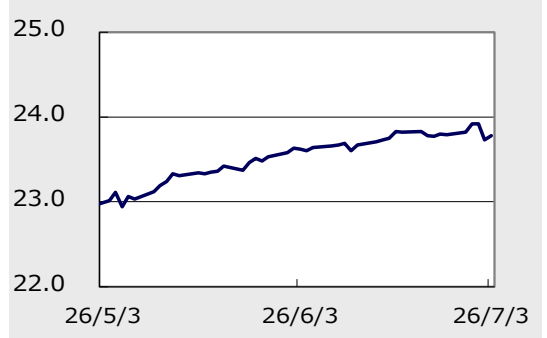
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米利上げ懸念の後退が引き続き支援材料へ

底堅いか。米利上げ懸念の後退が引き続き支援材料となろう。香港は米国に追随するため、域内の利上げ懸念も緩和される見通しだ。また、中国の景況感の改善なども引き続き好感されよう。半面、6月の中国の物価指標がこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。また、ハイテク株への売りが継続した場合、反落も。

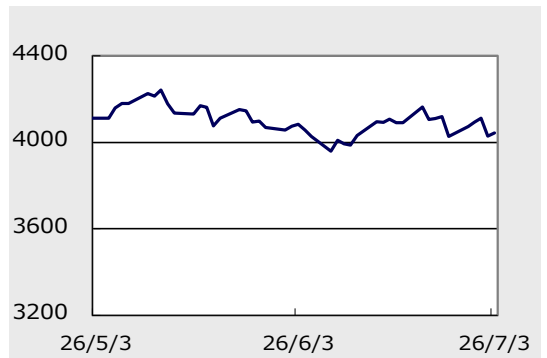
発表日	期間	指標名
7月 07日	06月	外貨準備高
7月 09日	06月	消費者物価指数(CPI)
7月 09日	06月	生産者物価指数(PPI)
7月 09-15日	06月	新規人民元建て融資
7月 09-15日	06月	資金調達総額
7月 09-15日	06月	マネーサプライM0, M1, M2

人民元円



人民元円週末終値	23.80 円
想定レンジ	23.60 ~ 23.80 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4043.64 Pt
想定レンジ	3920 ~ 4140 Pt



豪州概況

Australia



5月の貿易修正は想定外の大幅赤字に

豪統計局が7月2日に発表した5月の貿易収支は30億1800万豪ドルの赤字となった。前月の13億8300万豪ドルの黒字から一転、2カ月ぶりの赤字となる。赤字幅は10年余ぶりの大きさ。市場予想は24億豪ドル程度の黒字であった。輸出の急減速が影響している。

豪ドル円はもみ合い、貿易収支悪化で売り優勢場面も

もみ合い。5月の貿易収支は、市場予想に反して10年余ぶりの大きな赤字となった。これを受けて、一時豪ドル・円は大きく下落する場面がみられた。一方、円相場も財政悪化懸念を背景に軟調な推移が続いており、週を通してみると豪ドル・円はもみ合いの状態にとどまった。

豪ドル、今週はもみ合いか、ニュージーランドの金融政策も注目

もみ合いか。エネルギー価格の下落を受けて豪準備銀行（中央銀行）の追加利上げ観測は後退しつつある。円相場の為替介入が行われれば、一時的に豪ドル・円の下落が進む可能性も。一方、ニュージーランド準備銀行（中央銀行）では今週利上げを行う可能性もあり、豪ドルの支援材料となろう。

10年債利回りは反発、米長期金利の反発に追従

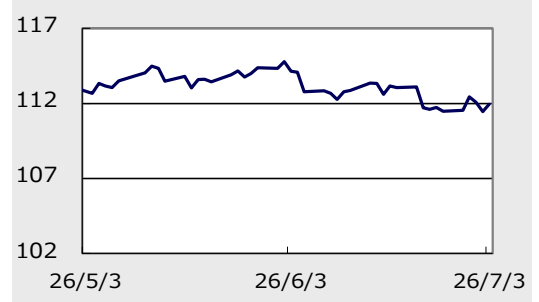
利回りは反発。世界市場への影響の大きい米国債市場では週後半の米6月雇用統計での雇用上振れへの懸念と連休前の持ち高調整売りで利回りが反発傾向に。追隨して豪国債市場でも利益確定売りが強まった。木曜日に発表された米6月雇用統計が弱めの内容だったため、週末の豪州では買いが入ったが、週間で豪国債利回りは反発。

10年債、今週は利回りは反落か、米利上げ観測が後退する方向で買いを支援へ

利回りは反落か。原油安傾向から米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長はインフレ警戒姿勢を和らげ、米6月雇用統計も弱めの内容だった。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉進展への期待がやや優勢となる中、原油安傾向の維持で米早期利上げ観測が後退を続け、豪国債市場で押し目買いを支援、利回りは反落へ。

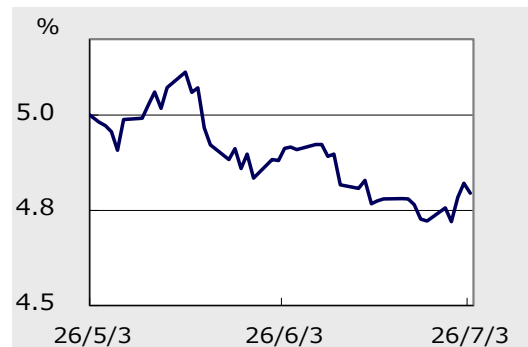
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	112.00 円
想定レンジ	111.00 ~ 113.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.81 %
想定レンジ	4.71 ~ 4.80 %



ブラジル概況

Brazil



6月の貿易黒字は97.6億ドルに拡大

7月3日に発表された6月の貿易収支は97.6億ドルの黒字となり、前月の78.2億ドルから拡大した。トウモロコシや大豆など農産品を中心とする輸出の好調が背景にあり、年初からの累計でも大幅な黒字を維持している。堅調な貿易黒字は経常収支を下支えし、通貨レアルの安定材料になるとみられる。

レアル円は弱含み、円高進行や原油安などで

弱含み。円高進行が対円レートの上値を押さえた。また、原油など商品相場の下落も資源国の通貨レアルの売り手掛かりとなった。半面、レアルの下値は限定的。経済指標の改善が好感されたほか、米利上げ懸念の後退がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。

レアル円、今週は強含みか、成長予想の上方修正や米利上げ懸念の後退で

強含みか。成長予想の上方修正や米利上げ懸念の後退などが引き続き支援材料となろう。また、中国の景況感の改善なども好材料視されよう。半面、6月の輸出が予想を下回ったことがマイナス材料へ。また、円高が進行した場合、対円レートは下落する可能性がある。

ボエスパ指数強含み、米利上げ懸念の後退や経済指標の改善で

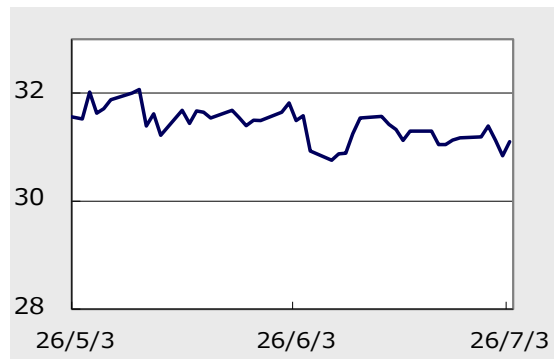
強含み。米利上げ観測の後退が外資の流出懸念を緩和させた。また、経済指標の改善も支援材料。6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の49.1から50.8に上昇し、好不況の節目となる50を上回った。半面、指数の上値は重い。原油など商品価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。

ボエスパ指数、今週は底堅いか、成長予想の上方修正などが支援材料へ

底堅いか。成長予想の上方修正や米利上げ懸念の後退が引き続き支援材料となろう。また、経済指標の改善も好材料視される見通しだ。半面、6月の輸出が予想を下回ったことがマイナス材料になる可能性も。また、原油など商品価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算が大きい。

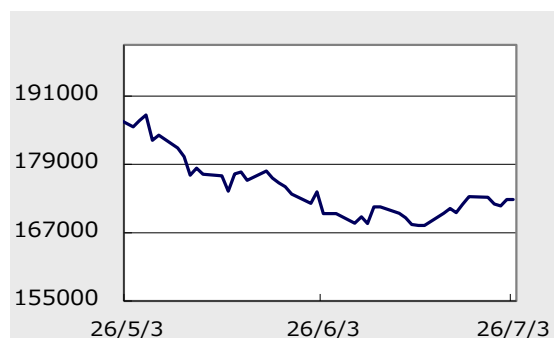
発表日	期間	指標名
7月 07日	06月	FGVインフレ率
7月 07日	06月	自動車販売台数
7月 08日	7/1-7	FGV消費者物価指数
7月 10日	7/1-9	FIPE消費者物価指数
7月 10日	06月	IBGEインフレ率IPCA

レアル円



レアル円週末終値	31.21 円
想定レンジ	30.710 ~ 31.710 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	174070.27 Pt
想定レンジ	170050 ~ 176630 Pt



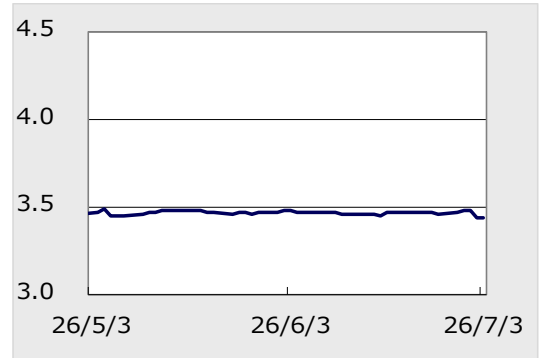
方向感に乏しい展開、高金利が下支え

方向感に乏しい展開か。政策金利37%の高金利がトルコリラを
下支えする一方、高インフレや政治の不透明感がリラ買いを抑制
する構図が続く。為替介入への警戒感から円相場も方向感を欠き
やすく、リラの対円相場は狭いレンジでの推移が見込まれる。中
東情勢とエネルギー価格の動向には注意が必要となる。

トルコリラ、今週は横ばい、円相場の乱高下のなかで小動き

横ばい。週前半は円売りの進行がトルコリラの対円相場を下支え
したが、週末にかけては為替介入への警戒感や弱い6月の米雇用
統計を受けた急速な円の買い戻しで上げ幅を失った。トルコの高
インフレや政治の不透明感が重荷となる一方、政策金利37%の高
金利が下支えとなり、狭い値幅の推移となった。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.44 円
想定レンジ	3.40 ~ 3.50 円

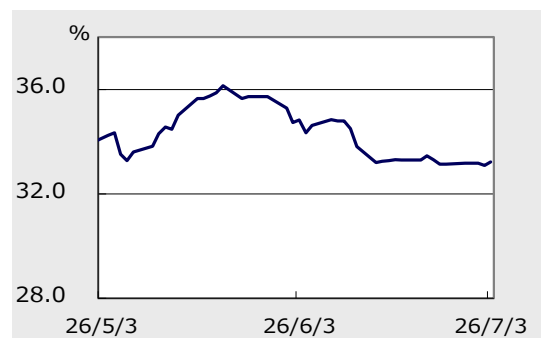
10年債利回りは上昇、高インフレ持続とリラ安で

利回りは上昇。週半ばまでは30%台後半で小動きが続いたが、週
末3日にかけて前日比+8%強と急伸した。中東情勢に伴うエネル
ギー高を背景にトルコの高インフレ（5月消費者物価は前年比
+32.6%）が根強く残るなか、リラ安・財政不安が改めて意識さ
れた。中銀は政策金利を37.0%の高水準に据え置いている。

10年債利回りは高水準での推移か、インフレとリラ動向で変動大きく

利回りは高水準での推移か。エネルギー高に起因する高インフレ
とリラ安圧力が残り、週末急伸の反動で一時的な低下はあり得る
が下値は限定的か。トルコ中央銀行の引き締め姿勢や政治情勢の
不透明感が引き続き重石となり、変動の大きい展開が想定され
る。月初公表のインフレ関連指標が次の材料。

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.40 %
想定レンジ	32.0 ~ 34.50 %

地政学リスクを回避、中国-欧州物流ルート「中央回廊」が急拡大

【上海時事】地政学的リスクの世界的な高まりを背景に、ユーラシア大陸を横断して中国と欧州を結ぶ第3の物流動脈「中央回廊（欧州・コーカサス・アジア輸送回廊）」が急速に存在感を増している。ロシアや中東といった不安を抱える地域を迂回（うかい）するこの水陸複合ルートは、サプライチェーン（供給網）の安定化を模索するグローバル企業の需要を吸収。輸送実績を劇的に伸ばしており、新たな国際貿易インフラとして定着しつつある。中央回廊は、江蘇省連雲港市、または四川省成都市を起点とし、カザフスタン、またはキルギス、ウズベキスタンを経由し、カスピ海をフェリーで横断。さらに、アゼルバイジャン、ジョージアを抜け、黒海やトルコ経由で欧州へ至る全長4250キロの水陸ハイブリッドルート。紅海・スエズ運河の通航リスクの長期化やウクライナ侵攻に伴うロシア周辺の情勢悪化を受け、確実性の高い代替輸送路としての重要性が急浮上。中国が主導する広域経済圏構想「一帯一路」と沿線国の利害が一致し、官民を挙げた大規模な投資が加速している。特に、中央回廊の弱点とされていた中央アジアとカスピ海周辺のインフラ整備が、抜本的な強化に向けて大きく動きだしている。カザフを経由せず、新疆ウイグル自治区からキルギス、ウズベク間を直結する鉄道が本格着工。（後略）(C)時事通信社



ロシア概況

Russia



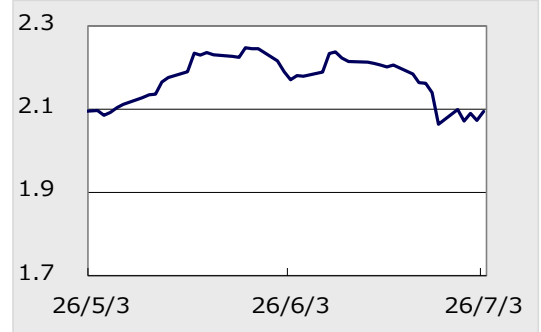
反発、値ごろ感や米利上げ懸念の後退で

反発。最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発となった。また、早期の米利上げ懸念の後退もルーブルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、経済指標の改善が好感された。6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の48.8から50.3に回復。半面、国内の燃料不足などが警戒された。

ルーブル円、今週は弱含みか、原油価格の先安観などで

弱含みか。原油価格の先安観がルーブルの圧迫材料となろう。また、6月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。半面、最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢になる可能性も。また、米利上げ懸念のやや後退も好感されよう。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.09 円
想定レンジ	2.054 ~ 2.134 円

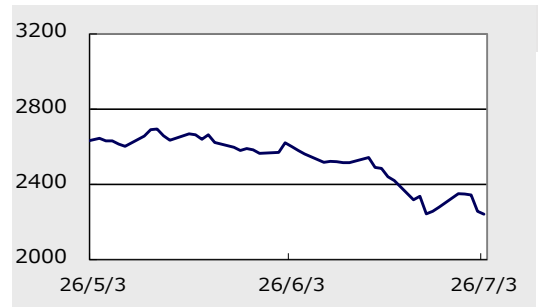
MOEXロシア指数、続落、エネルギー・インフラの破壊を警戒

続落。ウクライナによる攻撃で国内のエネルギー・インフラが破壊され、国内の燃料不足がリスク回避の売りを加速させた。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かり。半面、経済指標の改善が指数をサポートした。6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の48.8から50.3に回復。また、米利上げ懸念の後退なども支援材料となった。

MOEXロシア指数、下げ渋る展開か、値ごろ感や米利上げ懸念の後退で

下げ渋る展開か。最近の大幅下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、米利上げ懸念の後退なども引き続き支援材料へ。半面、原油価格が続落した場合資源の一角に売りが広がる可能性がある。また、国内の燃料不足なども引き続きマイナス材料視されよう。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2242.84 Pt
想定レンジ	2130 ~ 2360 Pt

パーム油輸出、1~4月は20%増=業界団体—インドネシア

【ジャカルタ=時事】インドネシア・パーム粗油業者連合(Gapki)は6月30日、2026年1~4月期のパーム粗油(CPO)と加工製品、バイオディーゼル、オレオケミカル(油脂化学製品)を含むパーム油輸出量が、前年同期比20.3%増の1132万4000トンに上向いたと発表した。輸出額も20.5%増の130億3600万ドル(約2兆1000億円)に拡大した。輸出を製品別で見ると、加工製品が15.8%増の798万6000トン、オレオケミカルが22.2%増の186万6000トン、CPOが92.1%増の97万6000トンなどだった。同期の生産量は13.4%増の2046万1000トンに伸びた。国内消費量は6.1%増の866万6000トンで、うちバイオディーゼル向けが8.5%増の440万6000トン、食用向けが5.6%増の356万トン、オレオケミカル向けが5.0%減の70万トンだった。4月単月の輸出量は前月比28.1%増の277万7000トンで、輸出額も29.7%増の33億7900万ドルに上向いた。生産量は1.7%増の490万3000トン、国内消費量は1.2%増の214万1000トンといずれも拡大した。輸出を製品別に見ると、加工製品が35.5%増の204万1000トン、CPOが59.4%増の15万3000トンなどだった。国・地域別では、中国やアフリカ、米国、インド、中東、欧州への輸出が上昇した一方、ロシアとマレーシアへの輸出が減少した。(C)時事通信社



インド概況

India



6月の製造業PMIは54.2、3カ月ぶり低水準

6月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）は54.2となり、前月の54.5を下回ったほか、3カ月ぶり低水準を記録。一方、5月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月4.9%から5.1%に上昇し、予想の4.5%を上回った。

発表日	期間	指標名
7月 10日	6/27-7/3	外貨準備高
7月 13日	06月	消費者物価指数

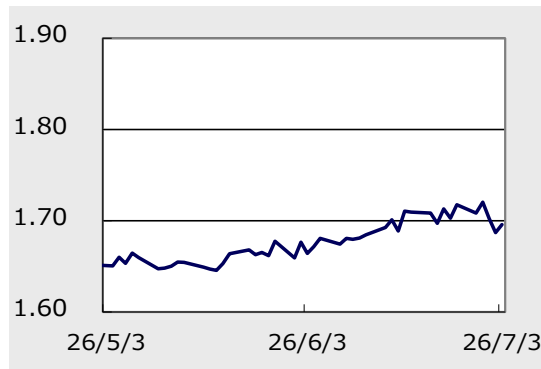
インドルピー円はもみ合い、円の乱高下で方向感を欠く

もみ合い。週前半は円売りの進行がインドルピーの対円相場を押し上げたが、週末にかけては為替介入への警戒感や市場予想を下回る6月の米雇用統計を受けた円の買い戻しで伸び悩んだ。原油価格が落ち着いて推移したことは、原油の多くを輸入に頼るインドにとって引き続き支援材料となった。

インドルピー円、今週はもみ合いか、原油の落ち着きが下支え

もみ合いか。原油価格の落ち着きとインドの経済成長がインドルピーの支援材料となる。ただ、弱い6月の米雇用統計を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測が後退しており、為替介入への警戒感もあって円相場は方向感を欠きやすく、ルピーの対円相場は狭い値幅の推移が見込まれる。

インドルピー円

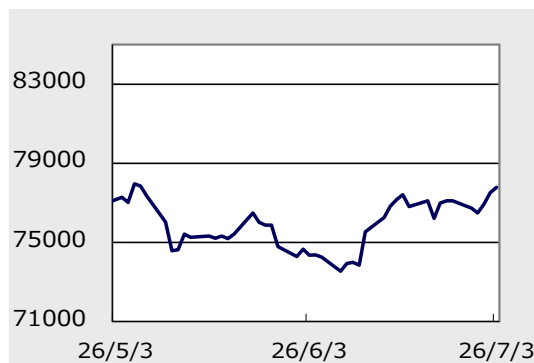


インドルピー円週末終値	1.690 円
想定レンジ	1.66 ~ 1.73 円

SENSEX指数強含み、米利上げ懸念の後退などを好感

強含み。米利上げ懸念の後退が好感されたほか、ダウ平均が最高値を更新したことは支援材料となった。また、原油価格の落ち着きもインフレ率の加速懸念を緩和させた。半面、指数の上値は重い。製造業では中東情勢の影響を受けて企業マインドの鈍化が示されたほか、4-5月の財政赤字が前年同期から大幅に拡大したことが警戒された。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は上値重いか、利上げ懸念が圧迫材料へ

上値重いか。利上げ懸念が圧迫材料となろう。インド準備銀行が年内に50bpの利上げを実施すると予測されている。モンスーン（雨季）の降雨不足などが背景にある。また、人工知能(AI)の過熱感が再び意識された場合、関連銘柄に売りは継続も。半面、6月の経済指標の改善などが景気の回復期待を高めよう。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

SENSEX指数先週終値	77763.91 Pt
想定レンジ	75950 ~ 78350 Pt

日本株 注目スクリーニング

外国人投資家のリバランスによる資金流入期待銘柄

■7月に入ってリバランスの動きも強まる

足元ではAI・半導体株に高値波乱の動きも見られ始めている。とりわけ、米国市場では7月に入ってSOX指数が連日の急落となっており、下半期入りに伴うリバランスの動きが強まり始めているとも捉えられる。今後もこうしたリバランスの動きが優勢となる可能性もあり、海外投資家の資金流入余地が大きい銘柄をスクリーニングしている。外国人持株比率が一定程度にとどまっている高ROE銘柄の中で、足元の株価パフォーマンスがさえないもの、株価水準の割高感が乏しいものをピックアップした。

スクリーニング要件としては、①外国法人持株比率が10%以上20%未満、②時価総額が1000億円以上5000億円未満、③PERが20倍未満、④ROEが15%以上、⑤3月末比株価上昇率が10%未満。

■外国人投資家の資金流入期待銘柄

コード	銘柄	市場	7/3株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落 率(%)	外国人持 株比率 (%)	ROE (%)	予想 1株利益 (円)
1885	東亜建設工業	プライム	2,084.0	1833.5	-31.56	16.51	16.68	187.54
1965	テクノ菱和	スタンダード	5,910.0	1254.6	2.07	11.43	17.85	575.51
1980	ダイダン	プライム	2,833.0	3906.5	8.01	15.33	20.65	211.42
2124	JACリクルートメント	プライム	852.0	1410.6	0.35	14.02	37.59	54.18
2146	UTグループ	プライム	177.0	1064.1	-8.76	14.22	28.53	10.70
2726	パルグループHD	プライム	1,514.0	2802.2	4.49	15.06	21.39	109.41
4722	フューチャー	プライム	1,677.0	1598.7	5.47	16.82	18.66	133.07
6814	古野電機	プライム	6,150.0	1961.5	0.99	15.53	18.78	411.28
7148	FPG	プライム	1,547.0	1296.5	-1.78	10.56	31.80	185.27
7972	イトーキ	プライム	2,730.0	1457.4	-9.75	17.60	16.58	226.68
9757	船井総研HD	プライム	1,091.0	1091.0	-4.38	18.60	26.16	72.07

(注) 株価騰落率は3月末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：AI時代のサイバー防衛関連に注目

■ 攻撃高度化でセキュリティ投資の重要性高まる

生成AIの急速な進化は業務効率化や生産性向上への期待を高める一方、サイバー攻撃の高度化を招くリスクも意識されている。AIを悪用した攻撃の増加が警戒されるなか、防御側でもAIによる脅威検知や脆弱性診断の自動化など、新たなセキュリティ技術の活用が広がり始めた。ソフトバンク<9434>は6月、OpenAIの技術を活用したサイバーセキュリティ対策サービスを発表。網屋<4258>も7月、AIによる自動学習・異常検知機能を強化したログ管理・SIEM製品の提供を開始している。

サイバー空間を巡る攻防が激しさを増すなか、海外の先端技術を取り込む動きに加え、経済安全保障や重要インフラ防衛の観点から、純国産のセキュリティ技術にも改めて目を向けたい。独自技術を持つ国内企業の存在感が増す可能性もあろう。下表では、主なサイバーセキュリティ関連銘柄を掲載している。

■ 主な「サイバーセキュリティ」関連

コード	銘柄略称	市場	7/3 株価 (円)	概要
2326	デジタルアーツ	プライム	3845	Web・メールなどのセキュリティ製品を提供。
2354	YE DIGITAL	スタンダード	846	セキュリティ専門ではないが、ネットワークセキュリティ製品などを展開。
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1986	自社開発のITセキュリティ製品を展開。
3132	マクニカHD	プライム	3175	海外の先端サイバーセキュリティ製品を国内展開。
3692	FFRIセキュリティ	グロース	5380	純国産のサイバーセキュリティ製品を提供。
3788	GMO-GS	プライム	2042	電子認証・電子署名などのセキュリティサービスを展開。
3968	セグエG	プライム	584	セキュリティ製品・ITインフラサービスを提供。
4258	網屋	グロース	4395	ログ管理・ネットワークセキュリティサービスを展開。
4417	GSX	グロース	4210	セキュリティ教育や人材育成サービスを展開。
4475	HENNGE	グロース	1248	クラウド利用時の認証・アクセス制御を提供。
4493	CSC	グロース	1803	クラウド型WAF「攻撃遮断くん」を提供。
4498	サイバートラスト	グロース	1203	電子認証・セキュリティ技術を活用したトラストサービスを提供。
4704	トレンドマイクロ	プライム	6267	世界展開するサイバーセキュリティ大手。
6701	NEC	プライム	4168	官公庁・重要インフラ向けを含むサイバー防御を展開。
9434	ソフトバンク	プライム	209.1	AIを活用したサイバーセキュリティサービスを強化。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

塩野義製薬〈4507〉プライム

業績は5期連続で過去最高更新予定、M&Aによる統合効果に注目

■業績は4期連続で過去最高を更新

感染症領域における研究開発力と販売実績が強み。自社創薬比率60%超え。26年3月期連結業績は、売上収益4996.77億円（前期比14.0%増）、営業利益1667.25億円（同6.5%増）で着地、4期連続で過去最高を更新した。HIVフランチャイズを中心とするロイヤリティー収入が引き続き大きく寄与したほか、国内では烏居薬品の連結化、旧JT医薬事業の取り込みが寄与した。27年3月期の会社計画は、売上収益7000億円（前期比40.1%増）、営業利益2200億円（同32.0%増）と5期連続で過去最高更新予定としている。M&Aで取得した事業の通年寄与が主因となる。

■30年に向けた長期ビジョンに注目

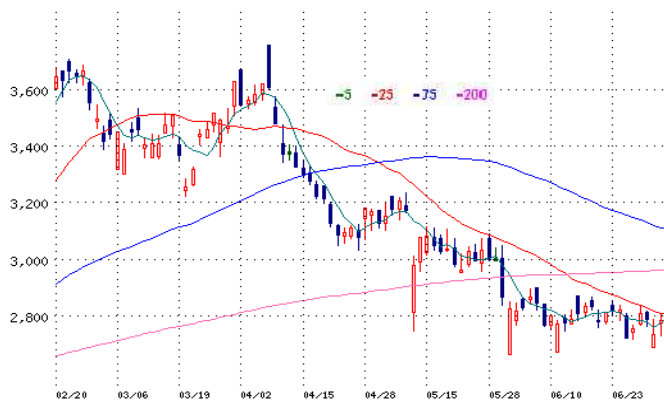
同社は30年に向けた長期ビジョンと変革戦略として「STS2030」を策定し、30年度には売上収益8000億円達成を目指している。感染症領域を核としつつも、HaaSなど非医薬分野も含めた新たな成長戦略の実行を本格化させており、M&Aのシナジー効果にも期待が集まる。そのほか、配当は減配しないことを優先に15期連続増配予定となる。

★リスク要因

M&AのPMI遅れなど。

売買単位	100 株
7/3終値	2869 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4507：日足

4月以降軟調に推移も、直近は横ばい推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	426,684	27.3%	149,003	220,332	74.5%	184,965	621.31
2024/3連I	435,081	2.0%	153,310	198,283	-10.0%	162,030	558.51
2025/3連I	438,268	0.7%	156,603	200,750	1.2%	170,435	200.36
2026/3連I	499,677	14.0%	166,725	238,916	19.0%	205,159	241.11
2027/3連I予	700,000	40.1%	220,000	220,000	-7.9%	210,000	246.79

日本株 注目銘柄2

ラウンドワン〈4680〉プライム

ラウンドワンデリシャス今期から出店予定、直近株価は右肩上がりで推移

■今期2桁増収増益見通し

日本と米国を中心に複合アミューズメント施設を展開する業界のリーディングカンパニー。26年3月期は売上収益1895.48億円（前期比7.1%増）、営業利益287.73億円（同9.7%増）で着地した。国内の既存店成長や値上げ、「とれすぎ〜のアイランド」の展開が寄与した。27年3月期の会社計画は、売上収益2190.90億円（前期比15.6%増）、営業利益330.50億円（同14.9%増）を見込む。引き続き国内においてファン層の拡大や魅力的な景品の開発、海外では新規出店に積極的に取り組んでいく。注目のラウンドワンデリシャスの出店は、27年3月期より開始される。

■国内で年間数店舗、米国で積極的な出店掲げる

国内5月既存店売上高は、前年同月比21.6%増と好調を維持。今後も国内では既存店舗の売上拡大を図りつつ、米国では店舗展開を積極化していく。ラウンドワンデリシャスはロサンゼルスおよびラスベガスでの開業を予定している。そのほか、米国子会社が米国証券取引所への上場に向けた登録届出書ドラフトを非公開で提出したことも材料視されていた。

★リスク要因

米国での店舗展開ペース鈍化など。

売買単位	100 株
7/3終値	1256.5 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4680：日足

6月以降右肩上がりでの推移継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	142,051	47.3%	16,921	16,690	211.4%	9,737	34.03
2024/3連I	159,181	—	24,705	21,672	—	14,662	54.28
2025/3連I	177,057	11.2%	26,240	23,007	6.2%	15,405	57.38
2026/3連I	189,548	7.1%	28,773	25,418	10.5%	16,621	63.30
2027/3連I予	219,090	15.6%	33,050	27,450	8.0%	18,260	69.46

日本株 注目銘柄3

FUJI 〈6134〉 プライム

電子部品実装ロボット「マウンター」が主力、AI・半導体関連事業が伸長

■スマホの2台に1台の基板に電子部品実装

電子部品をプリント配線板の上に正確に並べる電子部品実装ロボットである「マウンター」が主力で、半導体製造の後工程でウェハから切り出したダイ（半導体素子）を基板に張り付ける「ダイボンダ」も手掛ける。これら「ロボットソリューション事業」が売上高の94%を占め、工作機械の「マシンツール事業」が5%となっている（26年3月期）。マウンターは、最小で0.25mm×0.125mmの電子部品を実装でき、また、1秒間に16個の部品を実装することができる。モーター、サーボ、画像処理などの技術を自社開発していることなどが強みで、世界で使われているスマートフォンの約2台に1台の電子基板が同社のマウンターで作られている。

■営業利益は前期2.1倍・今期48.9%増予想

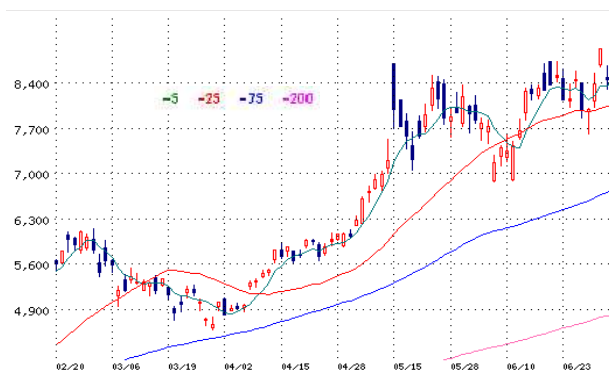
26年3月期通期売上高は1806.42億円（前期比41.8%増）、営業利益は292.82億円（同2.1倍）。タイ、インドなどアジア地域でAIサーバー関連の設備需要が高水準なことに加え、半導体関連の設備需要が伸長し、収益寄与した。27年3月期通期売上高は2110億円（前期比16.8%増）、営業利益は436億円（同48.9%増）予想。引き続きAI需要を中心に伸びを見込んでいる。

★リスク要因

AI投資の過剰感など。

売買単位	100 株
7/3終値	8748 円
業種	機械

■テクニカル分析



6134 : 日足

高値圏で底堅い動き。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	153,326	3.5%	27,108	29,016	-3.1%	20,454	212.05
2024/3連	127,059	-17.1%	13,421	15,010	-48.3%	10,438	110.59
2025/3連	127,387	0.3%	13,781	15,328	2.1%	10,906	119.64
2026/3連	180,642	41.8%	29,282	31,291	104.1%	15,733	178.79
2027/3連予	211,000	16.8%	43,600	44,300	41.6%	33,000	375.37

(百万円)

日本株 注目銘柄4

オプテックスグループ〈6914〉プライム

センサーや検査用照明を手掛ける、データセンター向けなど好調

■グローバルニッチNo.1を追求

「遠赤外線技術」を要に事業展開する。事業構成は、住宅や大型重要施設向け防犯センサーなどの「防犯関連」が売上高の30%を占め、工場の検査工程向けの「検査用照明」が22%、工場の生産工程向けセンサーの「FA関連」が14%、自動ドア用センサーなどの「自動ドア関連」が11%などとなっている（25年12月期）。海外売上高比率は53%（同）。グローバルニッチNo.1を追求しており、同社によると、屋外用侵入検知センサーのグローバルシェアは40%、自動ドアセンサーは国内シェア50%以上、海外シェア20%、検査用LED照明はグローバルシェア30%など、主力事業は高いシェアを誇る。

■第1四半期営業利益は59.3%増

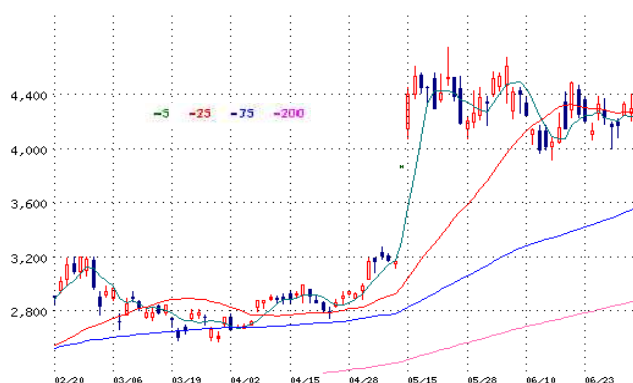
26年12月期第1四半期売上高は182.99億円（前年同期比21.3%増）、営業利益は29.83億円（同59.3%増）。欧米のデータセンター向け防犯関連ソリューションや半導体設備向けのFA関連、検査用照明関連などが好調。26年12月期通期売上高は690億円（前期比4.7%増）、営業利益は88億円（同7.9%増）予想。

★リスク要因

AI関連設備投資の過剰感など。

売買単位	100	株
7/3終値	4320	円
業種	電気機器	

■テクニカル分析



6914：日足

高値圏で下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	54,811	19.5%	6,303	7,042	37.3%	4,752	133.79
2023/12連	56,372	2.8%	5,899	6,258	-11.1%	4,608	129.73
2024/12連	63,269	12.2%	7,121	7,749	23.8%	5,689	159.86
2025/12連	65,878	4.1%	8,153	8,000	3.2%	6,595	185.16
2026/12連予	69,000	4.7%	8,800	8,800	10.0%	6,600	185.28

日本株 注目銘柄5

カナデビア〈7004〉プライム

ごみ焼却発電施設などを手掛ける、27年3月期は利益急回復予想

■海外事業が伸長

ごみ焼却発電施設やバイオガス工場、排水処理施設などの「環境事業」が売上高の78%を占める主力事業。このほか、精密機器装置や水門・橋梁などの「機械・社会インフラ事業」、二酸化炭素をメタンに変換するメタネーション装置や原子力関連設備機器などの「脱炭素事業」も展開する。「環境事業」は海外を中心とした成長に注力し、「機械・社会インフラ事業」はニッチ産業分野で展開。「脱炭素事業」は次世代成長分野と位置付けている。特に、ここに来て海外での廃棄物発電やバイオガス、原子力関連、水門などが伸びており、海外グループ売上高比率は21年3月期の31%から26年3月期に51%と増加している。

■一過性費用は剥落

26年3月期通期売上高は6452.22億円（前期比5.7%増）、営業利益は121.92億円（同54.8%減）。海外需要が旺盛で、売上高は過去最高となったが、一過性の技術トラブル関連費用の計上などで減益を余儀なくされた。27年3月期通期売上高は6400億円（前期比0.8%減）、営業利益は255億円（同2.0倍）予想。一過性費用が剥落し、利益回復を見込む。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
7/3終値	1323 円
業種	機械

■テクニカル分析



7004：日足

上値は重いが下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	492,692	11.5%	20,056	17,834	51.4%	15,577	92.43
2024/3連	555,844	12.8%	24,323	25,646	43.8%	18,999	112.74
2025/3連	610,523	9.8%	26,946	24,329	-5.1%	22,103	131.33
2026/3連	645,222	5.7%	12,192	13,621	-44.0%	11,137	66.20
2027/3連予	640,000	-0.8%	25,500	22,000	61.5%	21,000	124.83

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月7日	火	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(5月)	3.4%	3.6%
		08:30	実質賃金総額(5月)		2.0%
		08:30	家計支出(5月)	-2.6%	-0.5%
		14:00	景気一致指数(5月)	118.4	118.1
		14:00	景気先行CI指数(5月)	116.9	116.1
		15:00	独・鉱工業生産(5月)		0.4%
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(6月)	-0.57%	0.87%
		21:30	米・貿易収支(5月)	-787億ドル	-559億ドル
		21:30	加・貿易収支(5月)	24.0億加ドル	27.2億加ドル
		22:30	ブ・自動車販売台数(6月)		27万4682台
			中・外貨準備高(6月)		3兆4422億4千万ドル
			北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(8日まで)		
7月8日	水	08:50	貸出動向 銀行計(6月)		6.3%
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(6月)		5.7%
		08:50	国際収支(経常収支)(5月)	4兆1469億円	3兆9078億円
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(6月)	44.5	43.6
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(6月)		40.7
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.50%	2.25%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.36%
		23:00	米・卸売在庫(5月)	0.3%	0.3%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月16日-17日会合分)		
		28:00	米・消費者信用残高(5月)	175.00億ドル	207.33億ドル
7月9日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	マネーストック(6月)		
		11:00	東京オフィス空室率(6月)		2.07%
		15:00	工作機械受注(6月)		37.5%
			地域経済報告(さくらリポート)(7月、日本銀行)		
			日銀支店長会議		
		10:30	中・消費者物価指数(6月)		1.2%
		10:30	中・生産者物価指数(6月)		3.9%
		20:30	欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(6月会合)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.5万件
		23:00	米・中古住宅販売件数(6月)	420万件	417万件
			中・資金調達総額(6月、15日まで(一))		17兆4800億元
			中・マネーサプライ(6月、15日まで(一))		
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日まで(一))		9兆1100億元
			欧・ユーロ圏財務相会合		
			米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加		
			米・ダラス連銀総裁がパネル討論会の進行役を担当		
7月10日	金	08:50	国内企業物価指数(6月)	0.3%	0.9%
		15:00	独・CPI(6月)		-0.3%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.27%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	ブ・IBGEインフレ率(IPCA)(6月)	0.32%	0.58%
		21:30	加・失業率(6月)	6.6%	6.6%
			欧・欧州連合(欧)財務相理事会(ブリュッセル)		
7月13日	月	19:30	印・CPI(6月)		3.93%
		27:00	米・月次財政収支(6月)		-2926億ドル

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350